

第3次加賀市産業振興行動計画

～概要版～

加賀市

1 第3次計画策定の趣旨

加賀市の産業の成長と創造を目指し、令和5年4月に策定した「第2次加賀市産業振興行動計画」は、令和7年度末で3年間の計画期間が終了しました。

第2次計画では、コロナ禍や物価高の影響による不透明さが残る中、「ウイズコロナ時代の新たな中小企業支援の推進」、伝統工芸や地場農作物などの「地場産品の高付加価値化とブランド化」、さらに、スマートシティを進める本市の強みを生かした「産業人材の育成・確保とスタートアップ企業の誘致促進」を掲げ、生活様式の変遷や新しい経済活動にも対応できる経済対策の実施を目指してまいりました。

計画期間中は断続的な物価上昇が続き、生産コストは高止まりをしています。また産業活動の各所でオンライン化が進み、デジタル技術の活用が多角的に進展したことで、事業分野や業種によって差はあるものの、事業の進め方が大きく変わったこともあったと認識しています。

そこで、第3次計画では、第2次計画に沿って行ってきた地域企業の人材育成促進を中心とした生産性向上により持続的な成長を図る各種取り組みを継続しながら、山中漆器や九谷焼といった伝統産業の磨き上げや、地域の活力の象徴ともいえる商店街・温泉街の賑わいに資する事業などについて、年度ごとに効果を検証し、地域経済の持続的発展につながる産業振興行動計画としております。

今後も、スピード感をもちながら地域の資源を大切にされた経済対策の推進をめざし、「加賀市」の未来を切り拓き持続的な産業振興に繋げてまいります。

2 第3次計画の計画期間

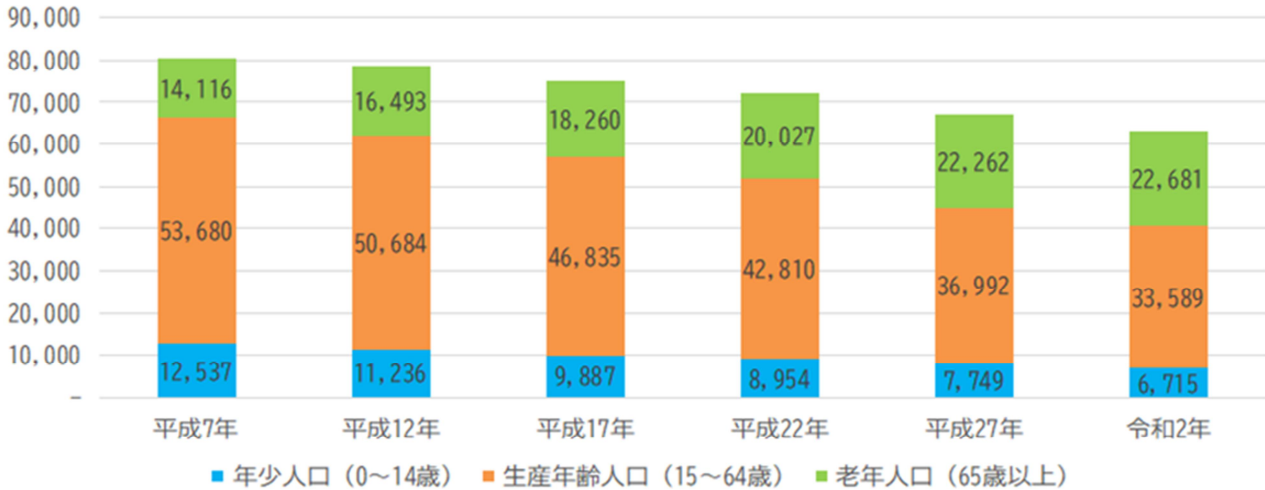
本計画の計画期間は、令和8年度～10年度の「3ヶ年」とします。ただし、経済情勢により、必要に応じ見直しを行うこととします。

3 本市の人口動態

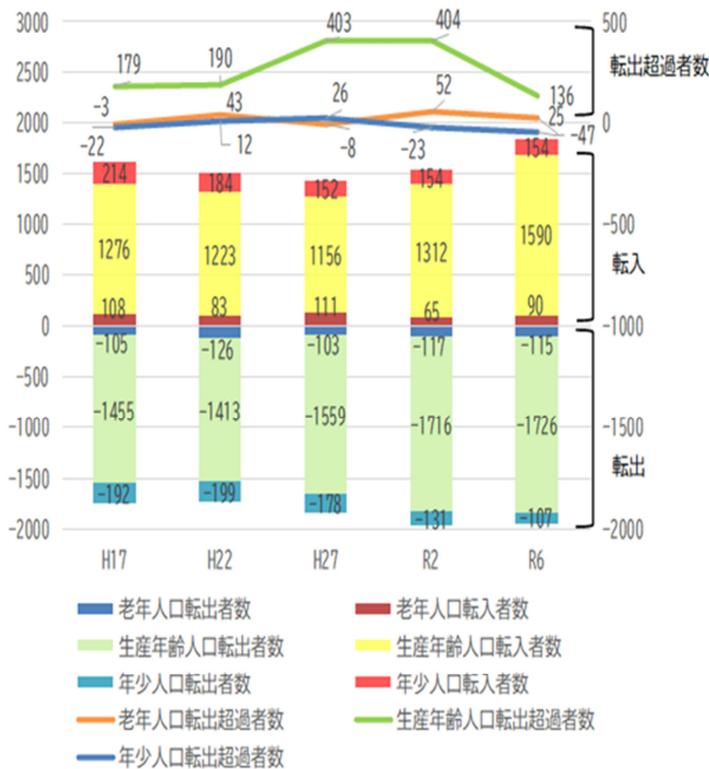
加賀市の少子化による人口減少と転出超過による人口流出は年々深刻化し、「消滅可能性自治体」として指摘を受ける状況であることから、人口減少対策は本市の最重要課題となっています。

特に生産年齢人口は（15～64歳）の減少は顕著であり、本市の労働力を支える年代の人材流出を防ぎ、流入を促す取り組みが求められます。

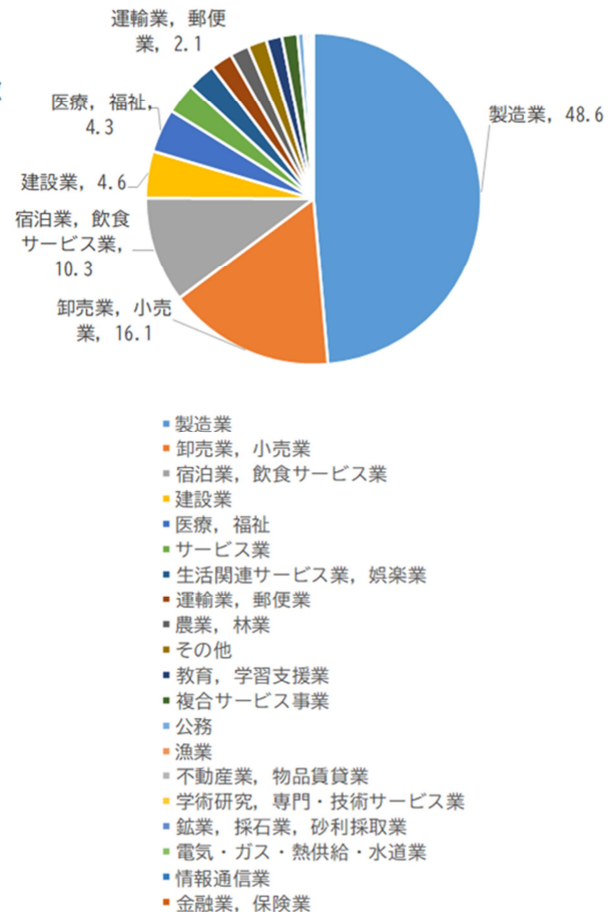
年齢別人口の推移（国勢調査）



年齢3区分別転入・転出の推移(人)



15～19歳の就業者産業別割合(%)



4 本市の経済情勢

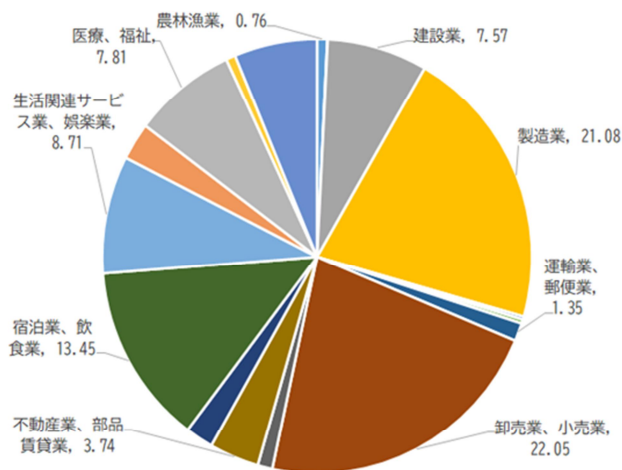
4-1 産業別事業所数・従業者数（県・国比較）

加賀市の産業別事業所数の割合は、多い順から、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」となっています。

従業者数の割合も「製造業」が最も多く、全体の3割を占めており、次に「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「宿泊業・飲食業」の順となっています。

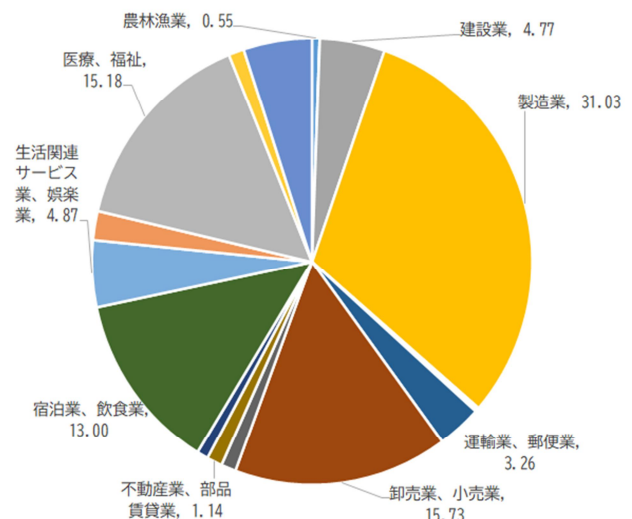
産業構造の特化係数については「製造業」、「宿泊業・飲食業」の特化係数が国・県に対し1を大幅に超えており、特に「製造業」の従業者数は国の約2倍、「宿泊業・飲食業」の従業者数は国の約1.7倍と高い数値となっており、加賀市の雇用を支える基幹産業といえます。

加賀市の産業別事業所数の割合（％）



- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業・郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業（その他）
- 鉄業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、部品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

加賀市の産業別従業者数の割合（％）



- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業・郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業（その他）
- 鉄業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、部品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

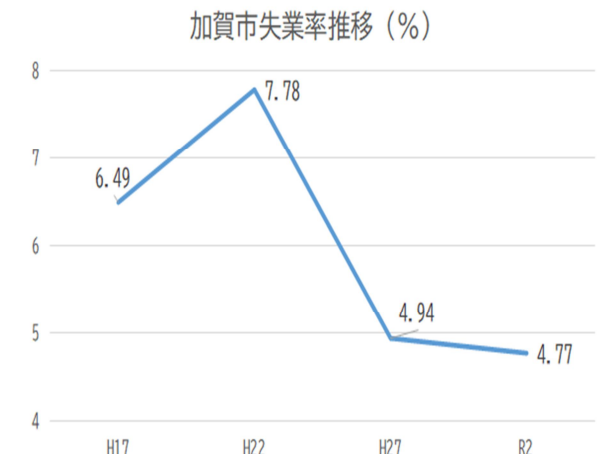
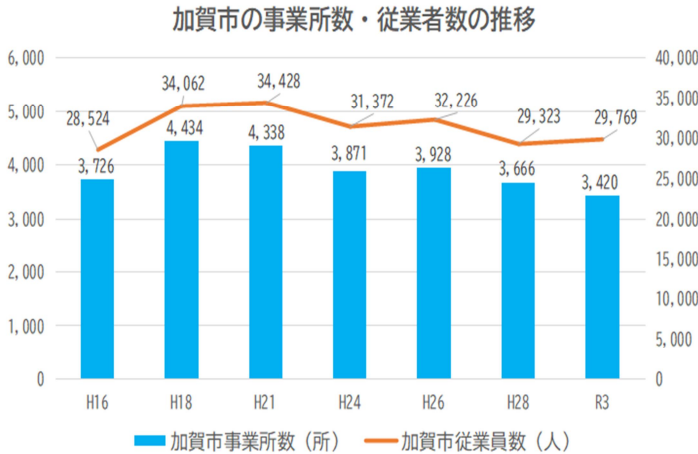
産業構造特化係数（対県・国）

産業分類	加賀市の事業所数		石川県の事業所数		国の事業所数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	所	%	所	%	所	%		
農林漁業	26	0.76	567	0.99	43,623	0.83	0.77	0.91
鉄業、採石業、砂利採取業	1	0.03	28	0.05	1,868	0.04	0.60	0.82
建設業	259	7.57	5,808	10.10	485,139	9.24	0.75	0.82
製造業	721	21.08	6,328	11.01	412,682	7.86	1.91	2.68
電気、ガス、熱供給、水道業	8	0.23	99	0.17	12,605	0.24	1.36	0.97
情報通信業	10	0.29	600	1.04	76,604	1.46	0.28	0.20
運輸業・郵便業	46	1.35	1,281	2.23	128,861	2.45	0.60	0.55
卸売業、小売業	754	22.05	13,688	23.81	1,228,968	23.41	0.93	0.94
金融業、保険業	38	1.11	955	1.66	83,871	1.60	0.67	0.70
不動産業、部品賃貸業	128	3.74	2,919	5.08	375,097	7.14	0.74	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	72	2.11	2,486	4.33	256,079	4.88	0.49	0.43
宿泊業、飲食業	460	13.45	6,474	11.26	601,300	11.45	1.19	1.17
生活関連サービス業、娯楽業	298	8.71	4,735	8.24	436,687	8.32	1.06	1.05
教育、学習支援業	94	2.75	2,390	4.16	213,536	4.07	0.66	0.68
医療、福祉	267	7.81	4,235	7.37	485,925	9.26	1.06	0.84
複合サービス事業	24	0.70	428	0.74	32,161	0.61	1.15	1.15
サービス業（その他）	214	6.26	4,457	7.75	375,073	7.14	0.81	0.88

産業分類	加賀市の従業者数		石川県の従業者数		国の従業者数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	人	%	人	%	人	%		
農林漁業	164	0.55	5,342	0.94	461,376	0.76	0.59	0.72
鉄業、採石業、砂利採取業	4	0.01	158	0.03	19,716	0.03	0.48	0.41
建設業	1,420	4.77	38,327	6.72	3,737,447	6.19	0.71	0.77
製造業	9,236	31.03	108,811	19.09	8,804,194	14.58	2.13	2.13
電気、ガス、熱供給、水道業	44	0.15	2,583	0.45	280,696	0.46	0.33	0.32
情報通信業	49	0.16	10,908	1.91	1,987,138	3.29	0.09	0.05
運輸業・郵便業	970	3.26	27,217	4.77	3,293,955	5.45	0.68	0.60
卸売業、小売業	4,684	15.73	111,990	19.65	11,612,174	19.22	0.80	0.82
金融業、保険業	324	1.09	11,753	2.06	1,494,577	2.47	0.53	0.44
不動産業、部品賃貸業	338	1.14	10,524	1.85	1,622,094	2.69	0.61	0.42
学術研究、専門・技術サービス業	245	0.82	15,120	2.65	2,218,223	3.67	0.31	0.22
宿泊業、飲食業	3,869	13.00	47,999	8.42	4,701,797	7.78	1.54	1.67
生活関連サービス業、娯楽業	1,449	4.87	20,607	3.62	2,195,981	3.64	1.35	1.34
教育、学習支援業	620	2.08	32,475	5.70	3,347,777	5.54	0.37	0.38
医療、福祉	4,518	15.18	77,833	13.65	8,886,182	14.71	1.11	1.03
複合サービス事業	336	1.13	5,008	0.88	436,032	0.72	1.28	1.56
サービス業（その他）	1,499	5.04	43,367	7.61	5,303,693	8.78	0.66	0.57

4-2 事業所数・従業者数の推移

市内事業所数は年々減少傾向にあります。従業者数は5年間でほぼ同水準（コロナ禍のR3年調査で微増）で推移しており、従業者の雇用については維持されていることがうかがえます。

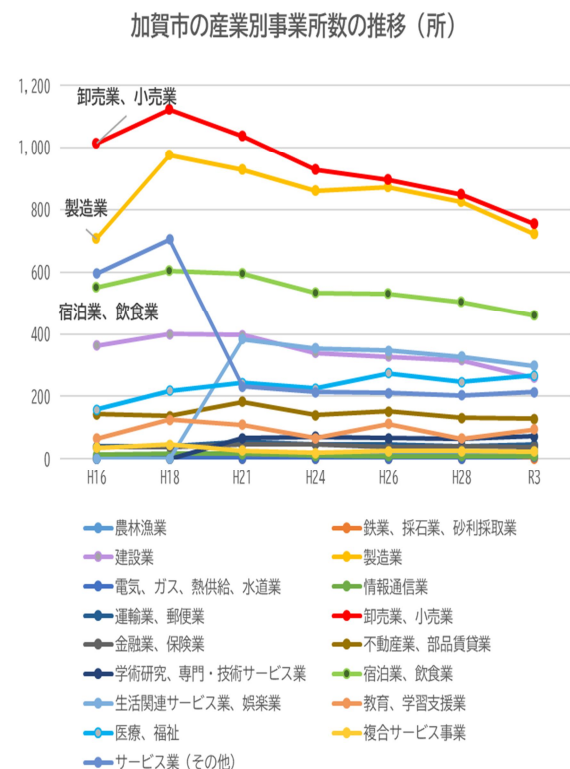
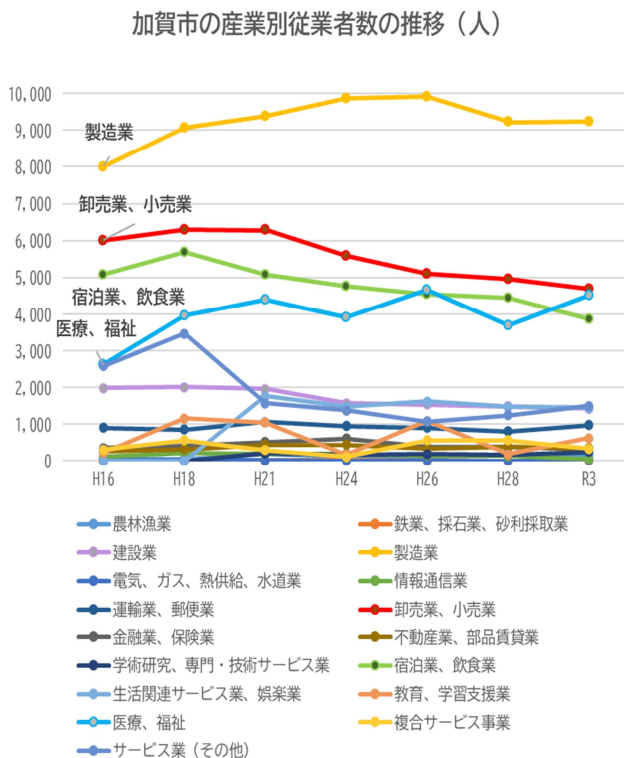


資料：～H18 事業所・企業統計、H21～経済センサス、R2 年国勢調査

4-3 産業別事業所数と従業者数の推移

市内事業所数の年度推移については、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食業」が減少傾向にあります。

市内従業者数の年度推移については、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食業」は減少傾向ですが、「製造業」の減少率は比較的少なく推移しています。「医療・福祉」分野の従業者数は増加傾向にあります。

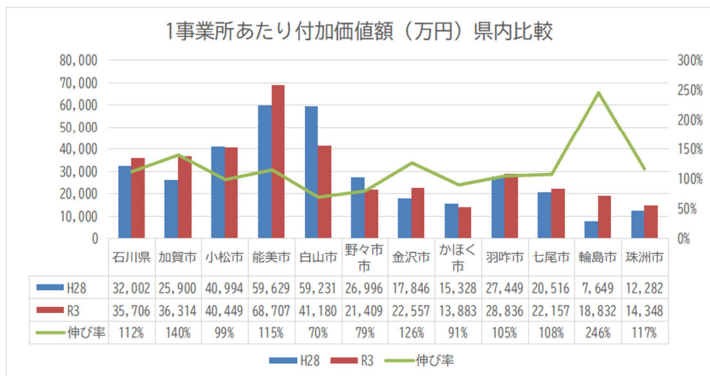
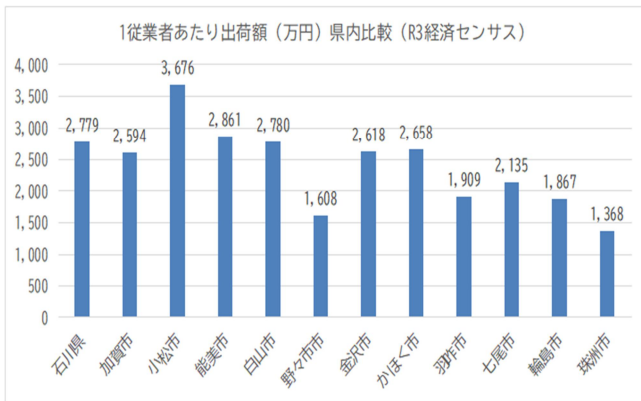
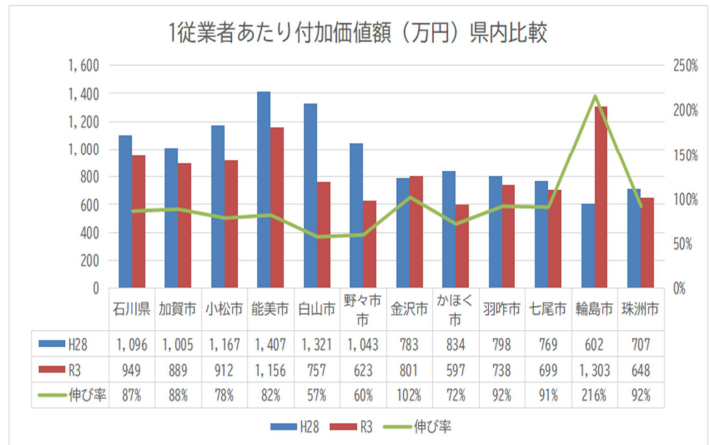


資料：～H18 事業所・企業統計、H21～経済センサス、R2 年国勢調査

4-4 製造業の出荷額と付加価値（県内他市比較）

加賀市の製造業の県内他市比較については、1 従業者あたりの出荷額は県内平均を下回っていますが、1 事業者あたりの付加価値額は県平均を上回り、県内でも 4 位となっています。

令和 3 年（2021 年）の 1 事業所あたりの付加価値額の数値については、平成 28 年（2016 年）比で 140%と県内でも高くなっております。



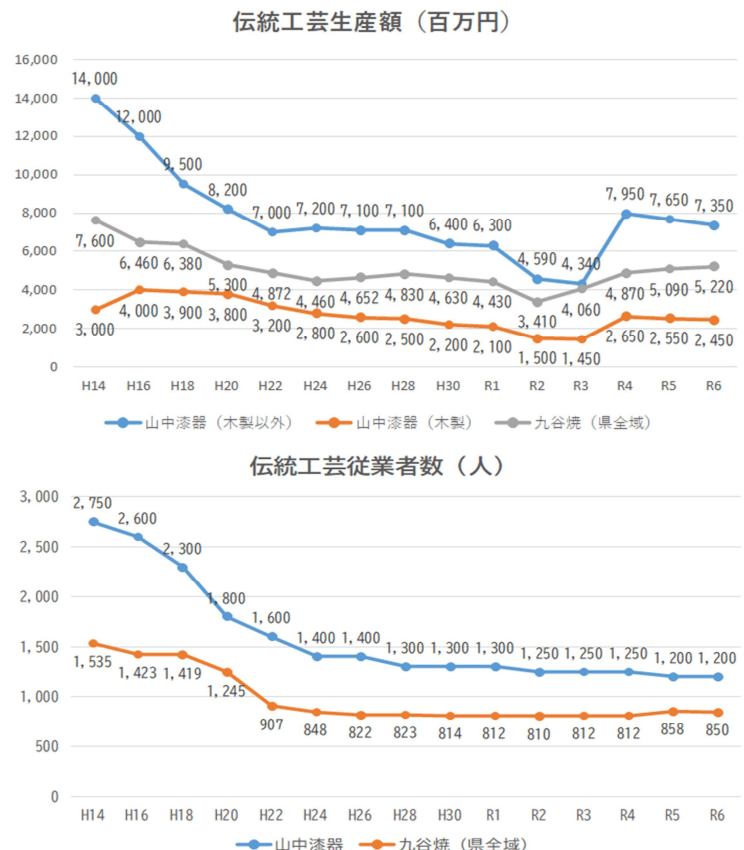
資料：H28 工業統計、R3 経済センサス

5 伝統工芸の状況

加賀市を代表する伝統的工芸「山中漆器」と「九谷焼」の業況については、特に山中漆器はかつて、全国一の生産量を誇りましたが、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、さらに後継者不足等の問題により、年々減少してきました。

さらに、コロナ禍が発災した影響を受けた令和 2 年度の生産額は、令和元年度に比べ 3 割近く減少と非常に大きな打撃を受けましたが、令和 4 年度以降は巣ごもり需要が一定程度定着したため約 100 億円規模まで回復しました。

九谷焼については、コロナ禍により令和元年度に比べ 2.5 割減の生産量となりましたが、緩やかに回復傾向となっています。



6 本市の経済情勢の総括と今後の方針

資料：石川県伝統産業振興室、山中漆器連合協同組合

本市は人口約6万人の自治体であり、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食業が市民生活の基盤を築いています。しかし、人口減少に伴う深刻な労働力不足に加え、原価高騰等の社会情勢が事業者の経営を圧迫しています。利益確保に向けた生産体制の見直しや価格転嫁、組織改善など、各企業には多角的な対応が求められています。

こうした厳しい経済環境にあっても、豊かな地域社会の実現には、企業が事業に邁進し、持続的な成長を遂げることが不可欠です。市は、単なる救済にとどまらず、企業が自律的に成長できる機会や仕組みを提供することで、地域経済を底上げする基盤作りに注力します。既存企業の競争力強化、新産業の創出、人材育成を重点施策として推進します。

まず、人材育成による企業成長に取り組みます。限られた人材を最大限活用するため、専門研修や資格取得支援を推進します。従業員のスキル向上を通じた業務効率化と生産性向上により、地域全体の経済活性化を目指します。

また、新規事業への挑戦や多角化を支援するため、関係機関と連携した迅速な相談対応を行います。創業希望者に対しても、支援団体と協力して事業計画の策定や初期段階の助言を適切に行い、事業活動の円滑化を後押しします。

さらに、製品・サービスの高付加価値化を支援します。単なるコスト削減ではなく、新技術の導入や品質向上による競争力強化が重要です。技術導入や新商品開発への支援を通じて、市内産業全体の付加価値を高めてまいります。

企業誘致にも引き続き積極的に取り組みます。外部企業の誘致は経済基盤の多様化と雇用創出に繋がります。魅力的な制度の整備や優遇措置を講じるとともに、外部人材を呼び込める企業の誘致に注力します。

深刻な労働力不足に対しては、採用活動の強化を図ります。ハローワーク等と連携した情報提供や、業種別の企業説明会を開催し、多様な人材の活用を促進します。あわせて、事業と地域の魅力を一体的に発信し、広域的な人材獲得を推進します。

本市の誇りである山中漆器と九谷焼については、持続可能な産業とするため、後継者育成と販路開拓を支援します。国内外での認知度を高め、伝統的工芸品の産業としての磨き上げに取り組みます。

7 第2次計画のKPI達成状況

第2次計画では、コロナ禍においても持続発展を遂げる市内の産業基盤の構築を目指し、「ウィズコロナ時代の新たな中小企業支援の推進」、伝統工芸や地場農作物などの「地場産品の高付加価値化とブランド化」、さらに、スマートシティを進める本市の強みを生かした「産業人材の育成・確保とスタートアップ企業の誘致促進」を3つの新たな柱とし、第1次計画の施策をさらにブラッシュアップした先進的な取り組みを7つのリーディングプランとして、各種施策を進めました。

7つのリーディングプラン

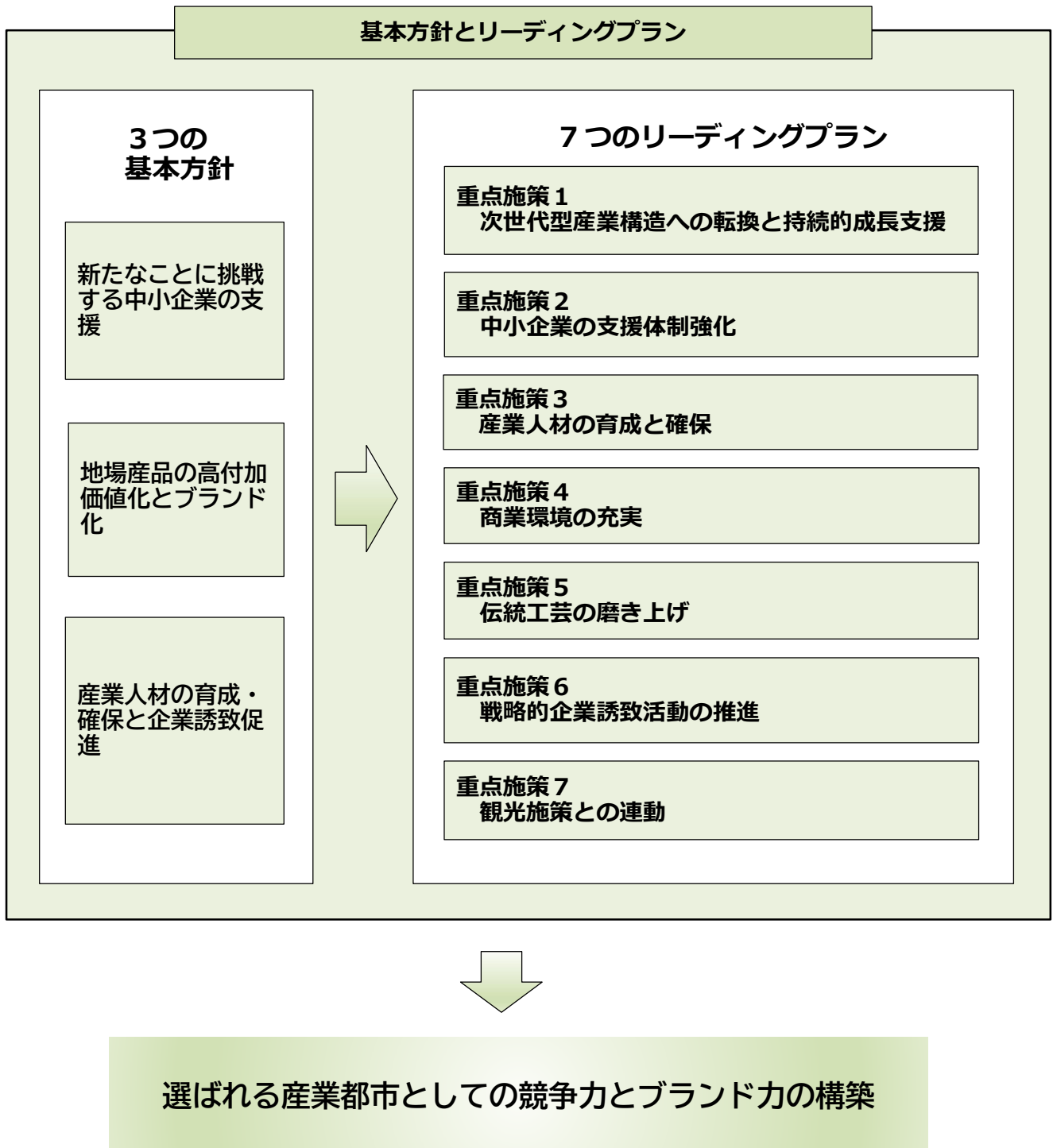
- ① 最重点施策1 アフターコロナ・ウィズコロナ経済対策
 ② 最重点施策2 中小企業の支援体制強化
 ③ 重点施策1 産業人材の育成と確保 ④ 重点施策2 商業環境の充実
 ⑤ 重点施策3 地場産業・伝統工芸のブランド化 ⑥ 重点施策4 戦略的企業誘致活動の推進
 ⑦ 重点施策5 観光施策との連動

整理番号	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R3)	実績値					目標値 (R7)	達成率
			R4	R5	R6	R7	累計		
①	新商品開発助成件数	2	4	4	2	6	16	4	150%
②	創業相談受付件数	8	5	7	10	13	35	10	130%
	創業等支援融資利子補給事業利用件数	9	16	22	23	-	61	10	230%
	中小企業設備投資促進助成事業利用件数	1	3	5	5	-	13	2	250%
	先端設備等導入計画認定件数	6	11	18	7	-	36	6	116%
③	産業人材育成事業出席者数	557	698	638	741	-	2,077	600	124%
	高校生人材育成事業出席者数	481	562	721	505	-	1,788	500	101%
	女性活躍推進セミナー等出席者数	76	43	122	57	-	222	100	57%
	デジタル人材育成等講習会参加者数	575	58	269	321	195	843	2,000	9%
	ロボレーブ大会市内小中高生参加者数	170	180	186	171	142	679	800	18%
	インキュベーションルーム卒業者の市内定着数	4	1	0	0	0	1	4	25%
	若年U・Iターン者雇用支援者数	15	19	14	21	14	68	20	70%
④	まちなか店舗立地支援事業 (空き家等店舗活用促進事業含む)	7	7	4	3	10	24	10	100%
⑤	山中漆器後継者育成事業支援件数	1	2	2	0	1	5	2	50%
	九谷焼後継者育成事業支援件数	0	0	1	1	1	3	2	50%
	伝統工芸等担い手工房借上支援事業件数	1	1	1	1	1	4	2	50%
	伝統工芸等担い手工房開設支援事業件数	0	2	1	0	0	3	2	0%
	海外販路開拓支援事業者数	6	21	25	15	12	73	8	150%
	ふるさと納税返礼品の充実 (千円)	421,165	370,193	519,294	999,393	-	1,888,880	600,000	166%
⑥	IT関連・スタートアップ企業の誘致数	0	1	0	0	1	2	8	25%
	成長産業分野等の企業誘致数	0	2	1	3	0	6	8	75%
⑦	旅先納税寄付受入額 (千円)	-	3,055	6,035	9,570	-	18,660	100,000	9%

※指標ごとに達成率の算定基礎となる年度が異なるため、該当の値を色付けで表示しています。

8 第3次計画の基本方針とリーディングプラン

第3次計画では、労働人口減少に対応できる持続可能な地域産業の構築を目指し、「新たなことに挑戦する中小企業の支援」、「地場産品の高付加価値化とブランド化」、「産業人材の育成・確保と企業誘致促進」を3つの新たな柱とし、第2次計画の施策を再検討して7つの取り組みをリーディングプランとして、各種施策を進めていきます。



〈重点施策1〉

次世代型産業構造への転換と持続的成長支援

〈取組内容と方向性〉

本市産業を支える中小企業が、深刻な人手不足やエネルギー価格の高騰、急速なデジタル化といった環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を遂げられるよう、生産性の向上と付加価値の創出に重点を置いた施策を展開する。

変化をチャンスと捉え、攻めの経営へと転換することで、地域経済の強靱化とさらなる発展を目指す。

〈重点施策2〉

中小企業の支援体制強化

〈取組内容と方向性〉

日々の事業の運営から、事業承継などの新たな事業形態への取組みや、後継者育成・人材確保の対策など企業をとりまく課題に対し、商工会議所や商工会、金融機関とのネットワークを構築し、窓口や巡回による相談体制を強化することで、企業の経営基盤安定化のための伴走型支援を推進する。

さらに、民間の創業者とも連携し実経験を参考とした創業希望者に対するすそ野の広い支援にも取り組む。

〈重点施策3〉

産業人材の育成と確保

〈取組内容と方向性〉

デジタル技術を活用した施策を進め、人口減少を発端とする労働力不足への対策を推進する。

本市の未来を担う産業人材や若者・女性人材の育成を目的とした研修、企業のリスキングの取組み、インキュベーションルームやチャレンジショップ等の整備・拡充で、優秀な産業人材の育成を図るとともに、相談支援の枠組みとも連携することで定着を促し、地域経済のさらなる発展につなげる。

〈重点施策4〉

商業環境の充実

〈取組内容と方向性〉

まちなかや商店街・温泉街等への出店に対する支援を行うとともに、経営持続に向けた官民が連携して行う相談体制や広報支援によって、魅力ある商業店舗の出店と空き家・空き店舗の掘り起こ

しと持続化を図り、まちなかの賑わいを創出する。

〈重点施策5〉

伝統工芸の磨き上げ

〈取組内容と方向性〉

伝統工芸の山中漆器や九谷焼の販路開拓や展覧会開催、若手作家の育成事業に対する支援を行うとともに、SNS等を活用し、作品だけでなくその技術やストーリーを物語的に発信することで、日用品としての価値の向上と、工芸品としてのブランド力向上を図り、地域資源の魅力を磨き上げる。

また、訴求力の高い地場製品の創造や発掘に努め、ふるさと納税や海外輸出など幅広い市場への進出を視野に販路の拡大を目指す。

〈重点施策6〉

戦略的企業誘致活動の推進

〈取組内容と方向性〉

地域に新たな価値を生み出す産業人材を誘致するために、IT関連企業、スタートアップ企業の誘致を図るとともに、産業団地整備や民間用地の調査、紹介、企業ニーズに応じた事業用地を確保することで、成長産業分野等の企業誘致を図る。

また、デジタル田園健康特区に指定されたことにより、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進し、誰もが便利に快適に暮らせる社会の実現を目指す。

〈重点施策7〉

観光施策との連動

〈取組内容と方向性〉

加賀市は、山代、山中、片山津の泉質の異なる3つの豊かな温泉を擁した温泉観光都市であり、本市の主要産業である観光産業の発展は、地域経済の活性化に直結している。

観光客（インバウンド含む）の需要獲得を念頭においた地域の産業振興を目指し、商品開発やプロモーションを推進する。